



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4311 号 2018.4.9 発行

発達障害幼児期から支援 「こどもスタジオ」あす開設 集団生活に適応指導元養護教諭ら 佐賀新聞 2018年4月8日

9日開設する「こども発達教育スクールおへそこどもスタジオ」。療育に携わったスタッフらが配置される=佐賀市水ヶ江

「おへそこども園」を運営する社会福祉法人みずものがたり（佐賀市）は9日から、発達障害などのある未就学児向けの療育に取り組む。吉村直記園長は「幼児期から継続的に通ってもらい、不得意なことができるようサポートしたい」と話す。

新たに開設する児童発達支援施設「おへそこどもスタジオ」（同市水ヶ江）は、発達障害やダウン症などの子どもが対象。1日定員10人で、元養護教諭ら6人を配置する。子ども一人一人に合わせながら、集団生活に適応するための動作などを指導していく。

これまで発達障害の園児がいたが、「専門性がないのに預かり、『これでいいのか』という気持ちがつきまどっていた」と吉村園長。保育園で預かっているうちに障害が分かるケースもあり、専門的な支援に特化した環境が必要になっていた。

スタジオには、保護者が子どもから分からないよう行動を見ながら、スタッフと話し合える部屋や、集団の中だと落ち着かない子どもが過ごす個室もある。空手や音楽、料理、こども園との交流も取り入れていく予定だ。

施設は鉄骨造りの2階建てで、1階には同社会福祉法人が運営する、従業員や企業向けの「企業主導型保育所」が開所している。吉村園長は「障害の有無にかかわらず、成長できる環境を整えていきたい」と話す。



IR誘致、問われるギャンブル依存症対策 「治らぬ病」認識の契機に

産経新聞 2018年4月6日

NPO法人「ヌジュミ」の施設でギャンブル依存症患者らと話す田上啓子施設長=3月、横浜市

横浜市が有力な候補地の一つとなっているカジノを含む統合型リゾート施設（IR）の実施法案

の与党協議が決着したことで、今後はギャンブル依存症



対策が重要な課題となる。周囲の人間関係に深刻な影響を与え、賭博の機会がある限り、「回復するが治癒はしない」とされる病。専門家は患者が増える可能性を懸念する一方、「病気」との認識が広がり、支援が行き届く環境になることに期待を寄せる。

「いつも気付いたらスロットの前に座っていた」。60代女性がパチスロを始めたのは20年以上前。当初は週1回だったが、嫌なことがあるたびに回数が増えた。

借金して続けた

地方議員の義父の秘書として酷使されたことが原因だった。義父から「家庭のことを口外するな」と言われて愚痴もこぼせず、夫は何もしてくれなかった。「孤独だった。パチスロだけが自分の居場所だった」

娘2人が成人して夫と離婚し、秘書を辞めた後もパチスロはやめられなかった。7年前に依存症と診断され、自助グループに参加したが、アルコール依存症の患者らと一緒にされるのが嫌で足が遠のいた。長女が資産を管理して止めようとする、消費者金融で借金してパチスロを続けた。

女性は知人の勧めで昨年3月、ギャンブル依存症患者を支援するNPO法人「ヌジュミ」（横浜市）の施設を訪れた。自身も依存症だった田上啓子施設長に「よく頑張っていたね」と声を掛けられ、初めて理解されたようで涙がこぼれた。今は施設に通い続けており、「娘のためにも回復したい」と話す。

「理解者が1人でもいれば安心できる」と田上施設長。施設では患者が過去の問題に気付き、生活習慣を見直すために話し合う。「賭博をやめ続けられる新しい環境」をつくるために、周囲の支援の重要性を訴える。

誘致の是非にも影響

横浜市のIR誘致問題をめぐっては、林文子市長がIR整備推進法の成立を受けて、積極誘致の方針を掲げていたが、ギャンブル依存症対策を優先する必要性を理由に一転してトーンダウン。一方で、横浜商工会議所など地元経済界は一貫して賛成の立場を示している。

ギャンブル依存症の専門外来がある国立病院機構久里浜医療センター（横須賀市）では「興奮を得るために賭け金を増やす」「没頭を隠すために嘘をつく」など9項目のうち4項目以上に当てはまれば依存症と診断する。

松下幸生副院長は「本人も家族も病気だと思わず、借金などを繰り返し、人間関係が破綻する」と説明。外国為替証拠金取引（FX）にはまった人もいて、原因は多様化しており、カジノ解禁は「患者を増やす危険性をはらむ」と警告する。海外でカジノができた地域に依存症が増えたとの研究結果もあるという。

ただ、依存症への偏見から周囲に相談できない患者は今も多いとみられる。松下副院長は「カジノ解禁を機に多くの人が病気だと知り、法整備もされれば、患者が支援を求めやすくなるかもしれない」と話した。

## フォーラム 知的障害者の犯罪、再犯抑止を考える 浜松 / 静岡

毎日新聞 2018年4月8日

罪を犯した知的障害者を支援して、再犯の抑止につなげてもらおうとするフォーラムが、浜松市市民協働センター（中区）で開かれた。参加者は、支援に携わる弁護士から逮捕後にどう関わればいいのか解説を聞いたり、グループワークで更生支援計画を作ったりして支援方法を学んだ。

市内の福祉関係者らで作るグループ「静岡トラブルシューターネットワーク」（TSネット）などが、一般社団法人「東京TSネット」の山田恵太、中田雅久の両弁護士と社会福祉士の及川博文さんを招いて開催。福祉や障害者の関係者ら約70人が参加した。

山田弁護士は、知的障害が疑われる受刑者で療育手帳を持っている人が6%だけだった厚生労働科学研究の調査結果に触れ、支援から漏れている現状を紹介した。矯正施設を出

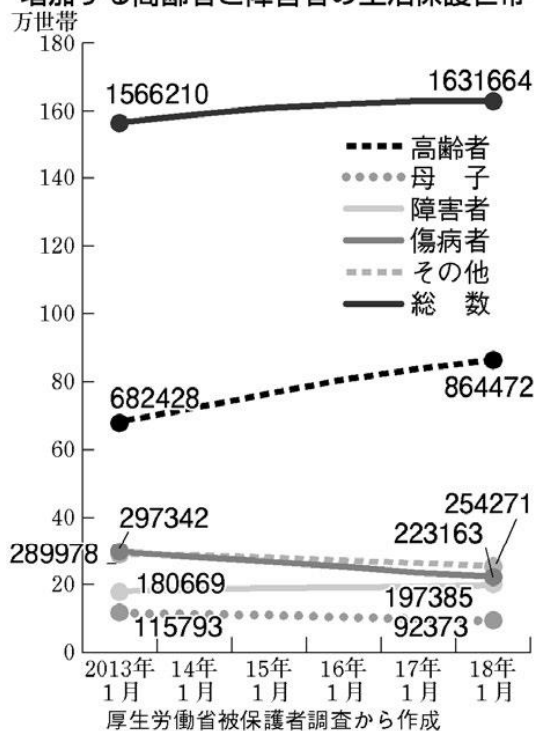
て社会復帰する段階での「出口支援」だけでなく、逮捕や裁判の時から「入り口支援」の必要性を訴えた。

中田弁護士は、裁判では支援を期待できない点を指摘。「罪を犯した障害者の特性などを、担当の弁護士と支援者が情報共有し、障害者が日常生活でどんな困難を抱えていたのかなどを一緒に分析してほしい」と語った。

及川さんは、更生支援計画について説明。「計画は、障害者の特性を踏まえ、犯行の背景を分析して、繰り返さないために、どのように支援するのか具体的に提案するもの。生活上の困難を解消して、結果として再犯の抑止になれば」と話した。【奥山智己】

## 生活保護 障害者で増加 今年1月 高齢者も前年上回る

### 増加する高齢者と障害者の生活保護世帯



しんぶん赤旗 2018年4月8日

今年1月に生活保護を利用した世帯は約164万世帯で、前年同月と比べると高齢者と障害者の世帯で増加したことが、厚生労働省が4日に発表した「被保護者調査」で分かりました。

それによると、一時的な保護停止を除く生活保護世帯は、1月時点で164万2世帯となり、前年同月と比べて533世帯増えました。

世帯の類型別にみると、65歳以上の「高齢者」が、前年同月より2万5612世帯増えて86万4472世帯に達し、「障害者」も3471世帯増えて19万7385世帯となりました。それ以外の「母子」と「傷病者」、失業者を含む「その他」の世帯は、いずれも前年同月より減少しており、「高齢者」と「障害者」の増加が、生活保護世帯を押し上げたかたちです。

最近の生活保護世帯の推移をみると、「高齢者」とともに「障害者」の増加がめだちます。13年1月～18年1月の5年間で、「障害者」は1万6716世帯増えました。(図)

障害者団体「きょうされん」の生活実態調査

(16年5月発表)では、回答した約1万4700人のうち、8割の人が相対的貧困とされる年収122万円の「貧困線」以下の収入状況でした。生活保護を利用している人の割合は11・4%で、国民一般の平均(1・7%)を大幅に上回りました。

障害者世帯が厳しい生活を強いられている一番の原因は、主な収入源である障害年金の支給水準の低さです。

厚生労働省の障害年金受給者実態調査(14年)によると、回答した約1万6000人の平均年金額は月7万7829円で、年金を含む世帯の年収は、中央値が183万円で、国民一般(国民生活基礎調査)の415万円を大きく下回っています。

障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会の白沢仁事務局長は「障害年金だけでは暮らせず、生活保護を利用している人は多い。生活保護を利用しなくても暮らせるように、すべての障害者が健康で文化的な最低限度の生活ができる水準に、年金支給額を抜本的に引き上げることが必要です」と話しています。

## 選挙 秩父市議選 知的障害者「選挙を知ろう」 出馬予定者招き説明会 盛んに質問、要

## 望も / 埼玉

毎日新聞 2018年4月8日

秩父市の社会福祉法人「清心会」(村山勇治理事長)は7日、選挙権のある市内の知的障害者に、22日に投開票される同市議選(定数22)で投票の参考にしてもらおうと、立候補予定者を招き、政策説明会を開いた。

県選挙管理委員会は、2013年の公職選挙法改正で知的障害者ら成年被後見人に選挙権が回復して以来、「県内でこうした説明会の開催は初耳だ」としている。

同会の岡部浩之・総合施設長によると、市内の障害者約100人を対象にした調査で、「多くの人が選挙に興味を持ちつつも候補者の公約や投票の約束事が理解しづらく選挙から足が遠のいている」実態が分かり、初めて企画した。

説明会では立候補予定者9人が、持ち時間約5分で自己紹介と福祉政策などを平易な言葉で紹介。参加した障害者60人から「かっこいい」などと声が飛び、拍手と笑いが混じる和やかな雰囲気が進んだ。「道路が壊れたらどこへ言えばいいのか」「観光客のたばこのポイ捨てをなくすには」などの質問が出された。「屋根のある遊び場を作ってください」「働く場所を作って」などの要望もあった。

説明会の前に開かれた「選挙を学ぶ」時間では、投票所で投票したい人の名前を指でさせば代理で投票してもらえる制度などが紹介された。これまでも選挙に行っているという男性(37)は「いろいろ勉強になり、意中の候補者を選ぶ参考になった」と話していた。

【松山彦蔵】

## あしたば・ローゼル音楽発表会 障害ある子ども、ダンスなど披露 松阪 / 三重

毎日新聞 2018年4月8日

障害がある子どもたちが器楽演奏やダンスなどを披露する第5回「あしたば・ローゼル音楽発表会」が7日、松阪市の嬉野ふるさと会館で開かれた。松阪、津両市の10施設の児童生徒約160人によるパフォーマンスに客席から大きな拍手が送られていた。

松阪市朝日町の障害福祉サービス業、ライフサイエンスが開催した。同社は、子どもたちの自立を支援するため、読書や創作活動、運動会や音楽会などを企画、運営している。

この日の発表会は県立久居農林高校吹奏楽部の演奏で開幕。児童生徒らは、木琴やリコーダーの合奏やタンバリンを使ったダンスなどを次々に披露した。書道パフォーマンスでは、縦4メートル、横6メートルのスペースに子どもたちが「希望をもって歩むならば必ず道はひらけてくる」といった言葉を書き上げると、歓声と拍手が湧き起こった。

同社の倉田速巳社長は「発表までの過程が貴重で尊い。挑戦する子どもたちの姿は実に生き生きしている」と話していた。【橋本明】

## 見つけた・この店 魚沼 喫茶ウィンドー 障害者と地域つながる場に / 新潟

毎日新聞 2018年4月8日

玄関のドアが開くと取り付けられた呼び鈴が鳴り、来客を告げる。同時に「いらっしゃいませ」と一斉にさわやかな声が迎え入れる。玄関で靴を脱ぎ、スリッパに履き替えることで家庭的な雰囲気を醸し出す。

魚沼市小出島の市役所小出庁舎近くに、魚沼更生福祉会の障害福祉サービス事業所「わかあゆ社」が運営する「喫茶ウィンドー」がある。2001年8月にオープンした。当初は軽食のみを提供していたが、07年4月から周囲の要望を受け、昼時にカレーライスの配達を開始。徐々に店内でも提供するようになった。

現在、10代から60代までの「わかあゆ社」の利用者39人がスタッフとして、接客、調理、後片付けなどに携わる。多くのメニューはワンコイン(税込み500円)で、「カレーライス+サラダ」「ハンバーグ+サラダ+ライス」「冷やし中華」(夏季限定)など。追加料金はかかるが大盛り、特盛り、メガ盛りも選べる。米は魚沼産コシヒカリ、食材も自家

栽培などの地元産だ。

店舗スタッフを対象とした、あいさつや立ち居振る舞い、仕事に対する心構えなどの講習も行っている。老若男女を問わず触れ合いを持つことを目指し、市内外で開催される各種イベントには積極的に出店する。わかあゆ社所長の岡本朝子さん（61）は「地域の皆さんから必要とされるよう努めていきたい」と話す。

「喫茶ウィンドー」は「障害のある人が働く場所と地域とのつながりを持つ場所（窓）にしたい」という思いから作られた。店舗のマークは窓をイメージしてスタッフが描き、マークの名前も「ウィンドーさん」。今日も大きな窓ガラスから春の光が差し込む店内に笑顔が並ぶ。【板鼻幸雄】

喫茶ウィンドー

魚沼市小出島121の1（025・792・5782）。営業時間は午前10時～午後4時。定休日は1、3土曜・日曜・祝日。

### 障害者施設のイベント会場で突風 テント当たり3人けが 徳島・板野町



徳島新聞 2018年4月8日

障害者福祉施設が開いた交流イベントの様子。中央奥にあるのが突風で飛ばされたテント＝7日、板野町川端（施設提供、一部画像処理しています）

7日午後0時半ごろ、板野町川端の空き地で、近くの障害者福祉施設が行っていたイベント中にテント2張りが突風で吹き飛ばされ、関係者や観客に当たった。ケーブルテレビ局の女性アナウンサーら男女3人が頭や腹、肘を打つなどして軽いけがを負った。

けがをしたのは、イベントの司会をしていたテレビ鳴門（鳴門市）の女性アナウンサー（28）、撮影中のエーアイテレビ（藍住町）の女性アナウンサー（44）と男性カメラマン（47）。

徳島板野署などによると、本部席を設けたテントと撮影機材などを置いたテントの2張りが突風であおられ、近くにいたアナウンサーらに当たった。ケーブルテレビ局のスタッフが119番し、3人は救急搬送された北島町内の病院で治療を受けた。テントは観客の一部にも当たり、転ぶなどしたが、けがはなかった。

現場では午前中からイベントが開かれ、約100人の観客が集まった。当時は昼食の休憩中だった。テントは1張りの高さ3メートル、幅5・3メートル、奥行き3・5メートル。6本の金属性の支柱があり、くぎで地面に固定していた。

施設は板野町内の社会福祉法人が運営し、知的障害のある町内外の20～65歳の男女42人が通所している。施設長は「けがをされた方には申し訳なく思う。今後は安全対策を徹底したい」と話した。

現場は高松自動車道・板野インターチェンジから北東へ約700メートルで、富ノ谷川沿いのブルーベリー園の駐車場。徳島地方气象台によると、7日は県内全域に強風注意報が出ており、午後0時37分に徳島市で最大瞬間風速14・4メートルを観測した。

### 「SDGs」（国連の持続可能な開発目標）周知へ動き 講習会、授業、ゲームで啓発 「生活との深い関係」理解の鍵【熊本県】

西日本新聞 2018年04月08日

2030年を最終年とする国連の「持続可能な開発目標（SDGs＝エスディージーズ）」への理解を深めるセミナーや講習会が県内で増えてきた。政府が目標達成のためのアクションプランをまとめ、SDGsに取り組む自治体や企業への支援を決めたことが背景にある。ただ、SDGsには「目標が概念的で難解」との指摘もあり、定着には時間がかかり

そうだ。

SDGsは「経済」「社会」「環境」の3側面の調和を図るため、15年9月の国連サミットで採択された国際社会の共通目標。貧困をなくそう▽働きがいも経済成長も▽住み続けられるまちづくりなど17項目のゴール（目標）と、その下の169項目のターゲットで構成。例えば、ゴールの一つ「貧困をなくそう」のターゲットには「すべての年齢・性別で貧困状態を半減」など7項目を掲げる。政府、自治体、企業、市民の実践を促している。

市民向けセミナーのワークショップでSDGsへの理解を深める参加者＝3月8日、熊本市中央区

環境省所管の九州地方ESD活動支援センターは3月、市民向けセミナーを熊本市内で開いた。17項目のゴールを地元のまちづくりにどう取り込むかを考えるワークショップを実施。参加者約30人は「地下水を大切にすることは、15番目のゴール『陸の豊かさを守ろう』につながるはずだ」などと知恵を出し合った。



熊本市内の市立中学校では、神田みゆき教諭がSDGsのゴール達成を仮想体験するカードゲームを学級活動に導入。全校で取り組む給食の残食ゼロ運動がゴールの一つ「飢餓をゼロに」に貢献することなども学び、校内でのSDGs認知度は「100%を達成した」（神田教諭）という。玉名市職員有志もカードゲーム体験会を実施し、企画した平野利和さんは「SDGsの指針は、自分たちの生活を見直す『問い』になっている」と説く。

国内の自治体では、水ビジネスに力を入れる北九州市や、森林を生かしたバイオマス（生物資源）原料製造に努める北海道下川町などがSDGsの先進地として知られる。一方、熊本市は2月に幹部職員向け研修会を開いた段階で「これから市民に広めたい」（環境政策課）とし、最終的には政府選定のSDGs実践のモデル都市を目指す。

熊本市でのセミナーで講師を務めた法政大の川久保俊准教授は「メタボ対策でマイカー通勤を自転車通勤に変えるだけでも『すべての人に健康と福祉を』『エネルギーをクリーンに』『気候変動に具体的な対策を』の三つのゴール達成に貢献できる。自分の生活に関係が深いと理解することが重要」と指摘している。

マイナンバーでお買い物...自治体導入広がる 読売新聞 2018年04月04日  
クレジットカードのポイントや航空会社のマイルをマイナンバーカードに合算し、地元商店街での支払いなどに使える「自治体ポイント」の導入自治体が広がっている。実際の利用拡大には、マイナンバーカードの普及がカギになりそうだ。



熊本県玉名市の125店舗が加盟する「協同組合たまなスタンプ会」は、今年1月から自治体ポイント・サービスを取り入れ、地域通貨「ハローポイント」として使えるようにした。約10店舗が、マイナンバーカードの読み取り機を置く。

玉名は来年のNHK大河ドラマ「いだてん」の主人公・金栗四三（1891～1983年）が晩年を過ごした街だ。同会は、金栗がモデルの「マラソン足袋」を売り出そうとしている。

ハローポイントが決済に使える特産品紹介サイト「めいぶつチョイス」でのみ販売して、

ポイントの利用者増を図る計画。同会の靱田武志理事長は「この地域の宝を生かさない手はありません」と力を込める。

総務省によると、自治体ポイントは昨年9月から一部自治体で実証実験が始まった。3月20日現在、山口市や福岡県八女市など全国60自治体が導入し、さらに同県宗像市など30自治体が参加を準備・検討中だ。原則1ポイント=1円として買い物などで利用でき、民間企業の各種ポイントの変換には、マイナンバーカードに組み込まれたICチップの電子証明書が活用されている。

### 大阪都構想 巨大特別区、どう評価 人口60万、政令市並み4区 議論深まるか

毎日新聞 2018年4月6日

大阪市を廃止し特別区を設置する「大阪都構想」は、人口約270万人の市を4特別区に分割する案を軸に議論が本格化する。各区の人口は約60万～約75万人規模で、政令市に匹敵する基礎自治体が誕生する試算だ。市を残したまま行政区の機能と権限を強化した8区に再編する「総合区」も比較検討されるが、人口は各30万人台。役所と住民の距離感が焦点となる。

大阪府市や大阪維新の会が目指す今秋の住民投票実施は先送りされる公算が大きくなったが、6日午後の法定協議会（法定協）で議論が本格化する。

現案で特別区の人口は最大約75万人、最少約60万人。東大阪市（約50万人）などより

### 大阪市の特別区区割り案と人口



特別区の各区人口

①60万人 ②75万人 ③71万人 ④64万人

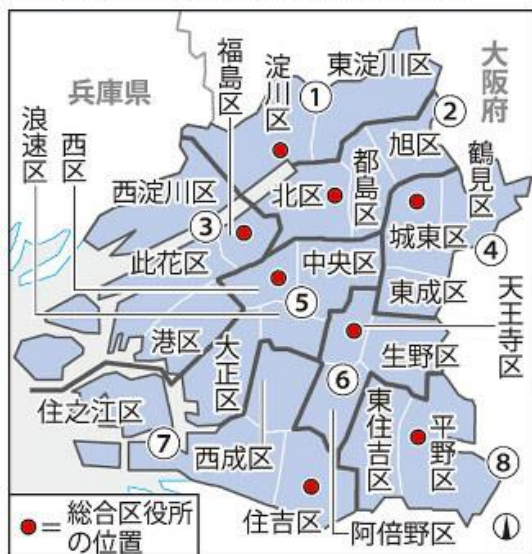
多く、最大では熊本市（約74万人）や岡山市（約72万人）など一部政令市を上回る。

『ニア・イズ・ベター』は看板倒れだ。2月の前回法定協で、共産市議が訴えた。都構想で維新側は当初、基礎自治体の人口を30万人程度とする案を示しており、住民サービスはより身近な自治体が決定する構想の根本理念が崩れているとの批判だった。

都構想で、特別区は保育など身近な施策を、府はインフラ整備など広域行政を受け持つ。吉村洋文市長は、特別区長や区議が選挙で選ばれることで「基礎自治体業務に専念できる環境が整う」と反論する。ただ、3年前に否決された都構想は5特別区案。区の規模はより大きくなる。

「総合区」は、政令市の内部組織の位置づけで、区議会もなく、予算編成は市長に提案する形式。公明市議団幹部は「都構想の4特別区案は政令市と同じ規模。住民との距離は現状と変わらないのでは」と言う。【岡崎大輔】

### 大阪市の総合区区割り案と人口



総合区の各区人口

①35万人 ②32万人 ③32万人 ④36万人

⑤32万人 ⑥31万人 ⑦39万人 ⑧32万人

※2015年国勢調査に基づく

特別区案は政令市と同じ規模。住民との距離は現状と変わらないのでは」と言う。【岡崎大輔】

## 社説 [強制不妊手術] 政治責任で救済策示せ

琉球新報 2018年4月8日

旧優生保護法のもと、障がい者らへの不妊手術が繰り返された問題で、謝罪と補償を求める声が広がっている。

宮城県に住む60代の女性が、国に損害賠償を求める初の訴訟を起こした1月以降、その声は強まっている。

先月末、仙台地裁で開かれた第1回口頭弁論で、女性側は「子どもを産み育てるという自己決定権を奪い取る手術で、憲法で保障された基本的人権を踏みにじるものだ」と旧法の違憲性を指摘した。結婚の機会を奪われるなど、肉体的、精神的苦痛も訴えた。

戦後の食糧難時の人口抑制策として1948年に施行された旧優生保護法は、知的障がいや精神疾患などを理由に本人の同意のない不妊手術を認めた。第1条に「優生上の見地から不良な子孫の出生を防止する」と記しているように、中心に置くのは優生政策である。

国は「当時は適法だった」「厳格な手続きを経ていた」との立場だが、食糧難の時代ではなくなった96年まで法律が存続したのはなぜなのか。いまだに謝罪や補償を拒み続ける理由は、

原告の女性は「遺伝性精神薄弱」と診断され、15歳で不妊手術を強いられた。ところが別の記録には遺伝性でないとの診断結果もあり、手続きの正当性にも疑念が生じている。

旧法下で不妊手術の適否を審査していた都道府県の優生保護審査会を巡っても、書類を持ち回り審査会を省略するなど、乱暴な運用が明らかになっている。

問われているのは負の歴史の直視である。

厚生労働省によると旧法下で不妊手術を受けた障がい者らは約2万5千人に上る。約1万6500人は本人同意を得ておらず、そのうち個人名記載の資料が残っているのは2割ほどにとどまる。

沖縄は都道府県別では最も少ない2人が強制手術を受けたと記録されている。県保健医療部によると、復帰前は法の適用がなく、そのことが人数に影響しているとみられる。個人名や手術理由などを記した資料は、文書保存年限の20年を経過しているため「現存しない」。

人数の多寡にかかわらず、被害を見過ごし、問題を放置した結果、救済に必要な資料が失われてしまった。

70年以降、当事者団体が旧法撤廃を訴え、撤廃後は謝罪と補償を求める運動を展開していたのに、関心が広がらなかったことは、社会として反省しなければならない。

国会では支援の仕組みを探る超党派の議員連盟が発足した。実態調査を求める声に押され、厚労省は全国調査の準備を進めている。差別的条文の削除による法改正から20年以上を経て、ようやく救済の動きが出始めた。

声を上げづらい被害である。情報が届きにくい環境にある人も少なくない。

さらに同意を得たとされる手術でも強制に近かったという証言があり、実態を幅広くとらえる必要がある。

被害者は高齢化しており、政治の責任で一日も早く救済の道を開くべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行